

令和元年度 産業建設委員会行政視察報告

1. 視察期間 令和元年11月11日（月）～13日（水）
2. 出席者
  - (1) 委員  
委員長 青柳 雅之、 副委員長 和泉 浩司  
委員 拝野 健、 松村 智成、 山口銀次郎、 中村謙治郎、 河井 一晃、  
寺田 晃
  - (2) 同行理事者  
文化産業観光部副参事 吉江 司、 都市計画課長 前田 幹生
3. 視察先及び調査事項
  - (1) 愛媛県内子町 町並み保存事業について
  - (2) 高知県宿毛市 宿毛まちなみ 林邸について
  - (3) 高知県庁 土佐まるごとビジネスアカデミーについて
4. 調査の概要  
別紙のとおり

## 【愛媛県内子町】

## 1. 町の概要

人 口 16,456人（令和元年7月31日現在）

面 積 299.43km<sup>2</sup>

## 主な特色

- ・ 県のほぼ中央部に位置する。町域は平地が少なく、山林が約8割を占める。町の中央部を一級河川・肱川の支流である小田川が流れる風光明媚な町である。
- ・ 平成17年に旧内子町、旧五十崎町、旧小田町が合併し、現在の内子町が発足した。
- ・ 第2期内子町総合計画において「町並み、村並み、山並みが美しい 持続的に発展するまち」をビジョンに掲げてまちづくりを推進しており、町の中心部だけでなく周辺部も併せた活性化に力を入れている。

## 2. 調査事項

## 町並み保存事業について

## (1) 八日市護国重要伝統的建造物群保存地区の概要

八日市護国地区は町の中心市街地にあり、江戸時代から明治にかけて製蠶で栄えた。旧松山街道沿いに漆喰塗籠の重厚な建物が連なっており、当時の繁栄の様子を物語っている。

面積は約3.5ヘクタールで、60世帯、約150人が居住し、江戸時代末期から昭和初期に建てられた伝統的建造物が93件存在している。豪商の屋敷や職人の長屋、店舗としての性格を持った町屋など、町並み全体に様々な建物が混在して残っており、独特の景観を生み出している。



八日市護国地区の町並み

## (2) 町並み保存が始まるまでの経緯

昭和40年代から昭和50年代初頭にかけて、当地にある伝統的建造物の老朽化が進み、立て替えの動きが見られるようになっていた。

昭和50年、文化財保護法の改正により伝統的建造物群保存地区制度が始まり、翌年には最初の重要伝統的建造物群保存地区が全国で7地区選定された。こうした動きを受け、住民の中から、内子町の町並みを保存すべきではないかとの声があがり、公民館活動の一環として町並み保存の勉強会が始まった。町並み保存の先進地視察等の研修を重ねることで、住民の理解が進み、町の重点事業として町並み保存に取り組むことにつながった。その結果、八日市護国地区は昭和57年に四国で初の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、現在に至っている。

## (3) 主な取り組み

## ア 補助制度

伝統的な町並みを保存活用するために、保存地区内の伝統的建造物を修理する場合や、伝統的建造物以外の建物の外観を歴史的町並みと調和するように修景する工事を行う場合に、費用の一部を補助している。

(ア) 補助制度の内容

区分	対象	補助限度額	補助対象額	補助率
修理事業	伝統的 建造物類	上限なし	上限なし	80%
修景事業	伝統的 建造物以外	500万円	750万円	3分の2

(イ) 町並み保存に要した経費（昭和53年～平成30年）

項目	件数	補助金額	内訳	
修理	344	523,530,355円	国	386,636,000円
修景	126	128,437,027円	県	60,260,000円
防虫	58	18,670,839円	町	228,414,322円
事務費		4,672,101円	合計	675,310,322円
合計	528	675,310,322円		

イ 八日市護国地区町並み保存会による保存活動

(ア) 保存会の概要

主に保存地区内に住む住民が主体となり、町並み保存の普及や研究を行う組織である。町並み保存地区内の住民や建物の所有者、地区内に事業所を持つ人から成る90名の正会員、活動に賛同する14法人と個人36名から成る賛助会員により構成されている。

(イ) 主な活動内容

- ・建物の現状変更申請の事前審査
- ・学習会や先進地視察研修の実施（2年に1回程度、県外視察を行う。）
- ・伝統行事の復活（どんど焼き等）
- ・中学生対象の蠟燭り体験学習会の実施
- ・八日市町並観月会の実施

ウ 八日市・護国町並み保存センターの開設

内子町の出先機関で、保存地区（計画、修理、空き家対策、保存会の育成、重要文化財）に関する事務、及び資料館（上芳我邸、町家資料館、歴史民俗資料館等）に関する事務を行っている。保存地区内の江戸末期に建てられた建物を借上げ、センターとして活用しており、八日市護国地区町並み保存会の事務所も兼ね、町並み保存運動の拠点施設として活用されている。

(4) 町並み保存事業の成果

ア 観光客の増加

昭和50年ごろまでは、内子町を訪れる観光客はほとんどいなかったが、昭和50年代半ばより観光客数は増加を続け、現在は保存地区外を含む町内全域で年間100万人ほどが訪れるようになった。なお、保存地区に限ると、観光客数は年間10万人ほどと見込まれている。

イ 民間による新たな取り組みの広がり

NPO法人による一棟貸しの宿の開業のほか、町が地域おこし協力隊として受け入れた若者によるゲストハウスの開業など、町並み保存をきっかけに伝統的建造物を生かした宿の開

業が相次いでいる。また、令和元年10月には、株式会社ベネフィット・ワンが、保存地区にサテライトオフィスを設置するなど、町の活性化につながっている。

#### ウ 内子座の保存

内子座は大正5年に大正天皇の即位を祝って芝居小屋として建設され、歌舞伎や人形芝居、映画上映等幅広く利用されていた。戦後、商工会館に転用されたが、老朽化のため取り壊して駐車場にすることが検討された時期があった。町並み保存の取り組みの本格化とともに町民の熱意により復元工事が行われ、昭和60年10月に劇場として再活用が始まった。平成27年には重要文化財に指定され、現在では地域の人々の発表会の会場としても活用されている。

#### エ 国際交流

昭和61年、町並み保存をテーマに開催した「内子シンポジウム'86」にドイツのローテンブルク市長を招き、同市との国際交流が始まった。平成13年、同市と友好都市盟約を締結し、平成23年には姉妹都市盟約を締結した。現在、毎年中学生の相互派遣を行っている。また、町ではドイツの文化に親しんでもらうイベント「ドイツフェスタ」を毎年開催している。

### (5) 今後の課題及び展開

#### ア 高齢化の進行及び居住者の減少

現在、高齢化と後継者の流出による居住者の減少に直面している。これに対し、空き家バンクを設置し、空き家の紹介を行うことで建物の利活用を促進している。また、空き家の所有者と常に連絡が取れる状態にすることで、所有者の相談に乗れる体制を整えている。

#### イ 耐震補強

伝統的建造物の地震対策について、基礎が石であるために耐震補強が難しいという問題がある。これに対し、大学の教授等と連携し補強方法について調査、検討を進めている。

#### ウ 八日市護国伝統的建造物群保存地区見直し調査の実施

10年に1回程度、保存地区全体の見直し調査を行い、調査結果を新たな保存対策に反映することとしている。前回の調査は平成20年～平成22年に行い、その後およそ10年経過しているため、次回の見直し調査の実施を検討している。

### 3. 主な質疑応答

(問) 保存地区を訪れる観光客約10万人の内、外国人観光客は何人くらいいるのか。また、外国人観光客を増やすための考えはあるか。

(答) 5,000人ほどであると思われる。日本への外国人観光客数の増加が毎年話題になるが、その効果が内子にも現れているとは言い難い。近隣の大洲市や西予市の宇和町と連携し、呼び込みたいと考えている。また、本年、アジア都市景観賞を受賞したこともあり、これが東南アジアからの観光客へのPRにつながるのではと考えている。

(問) 保存地区内の住民は、観光客の増加に対しどのような感想を抱いているのか。

(答) 住民の考えは複雑である。たくさん来てほしいという面もあるが、保存地区は観光地である以前に生活の場であるため、増えすぎても困るとも感じている。他の観光地では通りに土産物店が多く並んでいることが多いが、内子の通りには少なく、そのようなところに内子町

の住民の、観光と暮らしの両立についての考えが表れている。

(問) 伝統的建造物である住宅の修理について、費用の2割を自己負担して住むことに反対する人はいなかったのか。

(答) そのように考えている住民も一部いるかも知れないが、これまでそのような問題が生じたことはなく、保存地区の住民は町並み保存に対し非常に協力的である。

#### 4. まとめ

内子町の町並み保存事業は、行政が住民に対して呼びかけて進めてきたものではなく、むしろ住民側から声を上げることで活発化した。その上で、住民と行政がうまく協力関係を築き上げてきたことは大きな特徴である。一時は取り壊しが検討された内子座も、住民の熱意によって取り壊しが回避され、現在では内子町の誇りとなっている。当地に残る伝統的建造物を活用した宿の開業や民間企業によるオフィスの開設など、町並み保存の取り組みが今では地域の活性化にもつながっている。地域の住民が主体的に関わってきたからこそ、魅力的な美しい景観が守られた上、地域が活気づいたのだと感じた。

本区においても、昔ながらの景観が残る地域が存在しているが、地震等の災害対策やまちづくりにおける住民の合意形成、空き家対策など様々な課題に直面しており、これらの課題を解決するためには、行政と住民の連携が必要不可欠である。住民と行政が良い協力関係を築いている内子町の町並み保存事業の取り組みは、非常に参考になった。



視察の様子



内子座にて

### 【高知県宿毛市】

#### 1. 市の概要

人 口 20,280人 (令和元年9月1日現在)

面 積 286.20km<sup>2</sup>

#### 主な特色

- ・四国の最南端に位置し、西には高知県唯一の有人離島沖ノ島・鶴来島がある。地形は、全般的に山岳・丘陵地帯で構成され、篠山を主峰とした全域の約84%が森林地帯となっている。
- ・宿毛湾は好漁場で、巻き網や敷き網等を中心に様々な漁法により漁業が行われている。なかでも養殖業は、ブリ類、タイ、カンパチなどを養殖しており、高知県下水揚げ量の過半数を占める漁獲高となっている。
- ・「人が輝き、自然がほほえむ元気都市すくも」の実現に向け、宿毛市の特性を生かした地域活性化や市民が安心・安全で暮らしやすい生活環境の整備などに取り組んでいる。

## 2. 調査事項

### 宿毛まちのえき 林邸について

#### (1) 施設の概要

林邸は、「宿毛の偉人21人」の一人に数えられる林有造氏が明治22年に建てたものである。長い間保存活用されていなかったが、平成29年に林邸再生プロジェクトとして大規模な改修を実施し、平成30年4月に交流拠点施設「宿毛まちのえき 林邸」として開館した。

##### <施設概要>

- ・開館：平成30年4月21日
- ・営業時間：午前9時～午後5時（毎週月曜、年末年始は休館日）
- ・構造：木造、地上二階建て

##### <施設構成>

- ・本館1階：資料室、和室3部屋、キッチン
- ・本館2階：和室5部屋
- ・カフェスペース：林邸カフェ
- ・屋外シャワー

なお、本館内の資料室を除く和室及びキッチンは、有料で専有利用することができる。

#### (2) 林邸再生プロジェクトについて

##### ア 経緯・目的

林邸は、自由民権運動家であった林有造氏によって明治22年に建てられた歴史的建造物である。林家は、逓信大臣等を歴任した有造氏に続き、譲治氏、道氏と三代にわたって大臣を輩出し、林邸は幡多地域における自由民権運動の拠点として重要な役割を担った。戦後、屋根や塀が損壊するなど老朽化が著しくなり、庭の植物は荒れ放題の状態となっていた。そのような中、市民から建物の危険性の指摘や保全を求める声があがり、平成16年には市民らが7,464筆の署名を集め陳情を提出した。しかし、保全には多額の費用がかかるため実現しなかった。

平成26年、市が林邸の建造物調査を実施した結果、和風建築を基調に洋風建築の要素や独特の政治機能を多彩に盛り込んだ、全国でも特異で貴重な建造物であることが改めて認識された。しかし、改修費用の捻出はやはり困難な状況であった。

平成29年、林邸再生の構想が「林邸再生プロジェクト」として高知県主催の明治維新150年記念行事「志国高知幕末維新博」の関連事業に認定されたことで、高知県の補助金を利用できることになった。そこで市はその補助金を主な財源とし、歴史的価値を保全しつつ住民交流の拠点施設として活用するため、同年に改修工事を実施した。そして、平成30年4月21日に、「宿毛まちのえき 林邸」として供用開始に至った。

##### イ 改修内容

###### (ア) 文化的改修

耐震補強等の最低限の変更を加えながら、建物に使われていた古材を最大限に活用し、林邸の有する歴史的な特徴を保存・復元した。

###### (イ) 現代的改修

住民の活動拠点としての利便性を高めるため、改修の際に新たにキッチンスペースとカ

フェスパースの増築を行った。

#### ウ 改修時に工夫した点

##### (ア) 住民の意見の採用

宿毛市の歴史観光の拠点、住民交流の拠点としてどのように活用していくかを検討するなかで、住民参加のワークショップを3回実施した。住民からは、住民交流の場、文化活動の場としての活用方法など様々な提案がなされた。それらの提案は、供用開始後に、実際に子ども食堂や和楽器の演奏会などの開催につながった。

##### (イ) 早稲田大学との連携

宿毛市は、早稲田大学の前身、東京専門学校創立に関わった小野梓氏の出身地であることから、古くから早稲田大学と交流をしてきた。平成28年11月、市が早稲田大学に林邸の再生・活用の方向性について相談したところ、大学側から早稲田大学理工学術院建築学科の古谷誠章教授を紹介された。林邸の歴史的価値の尊重と、市の歴史観光や住民交流の拠点としての活用の両立ができるような改修・再生計画の研究を依頼し、教授の指揮監督の下、改修の実現につながった。

##### (ウ) 歴史的価値の維持と耐震性確保の両立

建物を改修する際、現在の建築基準法に適合させるため、耐震補強を行う必要があった。そこで、和室において存在感の少ない透明な強化ガラス耐震壁や、透過性に優れた組子細工耐震壁を採用し、林邸の歴史的特徴と調和させつつ耐震性を確保した。

##### (エ) 財源・経費

県の補助金のほか、ふるさと納税制度を活用することで広く財源を集めることに成功し、林邸の再生に活用した。

歳入	
空き家対策総合支援事業費補助金	5,222千円
高知県歴史観光資源等強化事業費補助金	191,260千円
林邸再生活用寄附金	9,708千円
商工観光整備事業債	97,000千円
合計	303,190千円
歳出	
林邸再生・活用研究委託（早稲田大学への委託）	6,000千円
林邸改修工事設計業務委託	14,904千円
旧バスセンター解体撤去工事	13,836千円
林邸改修工事	269,964千円
備品等購入費	5,295千円
合計	309,999千円

#### (3) 林邸カフェについて

##### ア カフェの概要

台東区下谷の合同会社ドラマチックが運営しており、営業時間は本館の開館時間に合わせている。宿毛の食材を使ったモーニングセットやランチメニューを味わうことができ、生活雑貨の販売も行っている。また、イベントやワークショップも開催している。

#### イ 運営事業者の選定方法

カフェスペースの運営者募集の結果、合同会社ドラマチックのほか、地元の個人事業主が応募した。プロポーザル方式による選定の結果、林邸を活用した地域振興への熱意や発想、カフェ運営に対する意気込みや真摯な姿勢が評価され、合同会社ドラマチックが選定された。

#### (4) 地域への影響

開館以降、令和元年10月末までに23,100人が訪れ、市を代表する観光施設となった。また、林邸カフェが中心となり結成されたグループが、宿毛まつりで舞踏を披露するなど、新たなコミュニティも誕生した。改修にあたり実施した住民参加のワークショップで出された要望をもとに、実際に子ども食堂や、音楽の演奏会が開催されるなど、地域の人々の交流拠点としても機能している。

#### (5) 今後の展開について

令和2年4月からは、指定管理者制度を活用し、民間企業のアイデアを生かした柔軟な運営により、林邸のさらなる利活用を促進していく。また、宿毛市は自転車を活用したまちづくりを推進しており、その拠点の一つとして林邸にサイクリストの休憩所や情報提供の場となるサイクルオアシスを整備する方針である。

### 3. 主な質疑応答

(問) 市が林邸を取得するまでにどのような経緯があり、いつから市が所有しているのか。

(答) 林邸を相続していた所有者に、林邸再生プロジェクトの趣旨を説明し、物件の寄付をお願いした。その結果、賛同してもらい、土地・建物とも平成29年の初めに市に寄付された。市が取得してから平成30年4月の供用開始まで、一年で林邸再生プロジェクトを完了させた。

(問) 林邸が寄付される前には、建物は活用されていなかったのか。

(答) 林家の遠縁の親族が一人で住んでいた時期があったが、建物全体が大きいため、ごく一角のみを生活空間として利用していた。その他、保存活用の取り組みは特になかった。

(問) 改修前は、林邸を歴史的な名所であるとしてアナウンスすることはなかったのか。

(答) アナウンスは特に行っていなかった。改修前の林邸は高さ2メートルほどの塀に覆われ、また草木が伸び放題の状態であったため、市も林邸の内部の様子を把握できていなかった。近隣の住民からは老朽化した建物の危険性や落ち葉等について、苦情も相次ぐ状態であった。

### 4. まとめ

林邸を実際に見学したところ、地域の人々の利便性を考慮した現代的改修を行いつつ元来の歴史的特徴を生かすべく工夫された箇所が随所にあった。また、本館内には、林家の偉人についての説明や、建設当時の社会状況、当時の林邸の実態についての詳細を解説する案内板が各所に設置されており、歴史観光の拠点としての機能を発揮している。かつて大勢の市民の署名を集めて陳情が提出されたことから、林邸の再生は宿毛市民の願いであったことが分かり、そのような強い思いがあったからこそ林邸の再生と現在の利活用につながったのだと感じた。

本区においても、旧東京音楽学校奏楽堂など、文化財を保存し、その特徴を生かしながら現在も活用する取り組みを行っており、宿毛市と共通しているものがあると言える。そのため、林邸の保存活用の今後の展開について、引き続き注視していきたい。





視察の様子



林邸本館にて

## 【高知県庁】

### 1. 県の概要

人 口 698,617人（令和元年8月1日現在）

面 積 7,103.63km<sup>2</sup>

#### 主な特色

- ・北は四国山地で愛媛県、徳島県に接し、南は太平洋に面して扇状に突き出している。面積は四国4県でもっとも広く、全国では18番目に広い面積を有している。
- ・温暖多湿な気候のため、足摺岬や室戸岬ではアコウ、ビロウといった亜熱帯の植物が自生し、高知平野では早場米が収穫される。また、古くから野菜のハウス栽培が行われている。
- ・高齢者が若者の2倍以上という人口構造である高知県では、県経済の活性化のために県内市場だけに頼るのではなく、県外、海外への展開を積極的に図っている。

### 2. 調査事項

土佐まるごとビジネスアカデミーについて

#### (1) 事業開始に至る経緯及び目的

##### ア 経緯

高知県では近年生産年齢人口の減少が続き、県内総生産も縮小傾向にあった。さらに、平成13年ごろからの全国的な景気回復の波にも乗ることができずにいた。そこで平成21年より、高知県産業振興計画に基づき、県内経済の発展に向けた取り組みを開始した。同計画では、県外市場に高知県産のものを売り、外貨を獲得する「地産外商の推進」を戦略の柱としている。

平成21年度に実施した県民世論調査において、今後の産業振興計画で最も力を入れるべき施策として1位に挙げたのが、「人材育成・確保」であった。そこで、平成22年度より、地産外商の実践者や経営者の育成を目的とした「目指せ！弥太郎商人塾」を創設した。そして平成24年度より、経営学修士（MBA）のカリキュラムを参考に、経営全般について体系的に学ぶことができる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の事業を開始した。平成27年4月に高知県産学官民連携センター（ココプラ）が設置され、土佐まるごとビジネスアカデミーをはじめ、産業振興や地域課題解決に向けた産学官民の協働推進事業を主催している。「目指せ！弥太郎商人塾」は、現在、土佐まるごとビジネスアカデミーのカリキュラムの一つとなっている。

## イ 目的

高知県の経済活性化を担う人材を育成することが大きな目的で、企業等のニーズに応えたカリキュラムにすることで、事業者の課題解決と事業成長に繋がる学びの場にするとともに、ビジネスアイデアの創出等にも取り組んでいる。本事業を通し、高知県を全国一学びの機会が多い県にすることをめざしている。

## (2) 土佐まるごとビジネスアカデミーの概要

### ア カリキュラム

#### (ア) 本科

経営に必要な基礎知識を分野ごとに体系的に学ぶ講座であり、大人数での集合型の講義を行う。コースは①経営戦略、②マーケティング・商品企画、③会計、④財務戦略、⑤事業マネジメント・業務改善、⑥事業創出、⑦組織・人的資源マネジメントの7コースで、その中に合計46講座が用意されている。さらに、特別セミナーとして、基礎的なテーマに絞ったスキルアップセミナー、環境の変化に関する最新の情報や知見を得ることができるビジネストrendセミナーがあり、それぞれ5講座ずつ用意されている。

#### (イ) 実科

演習やグループワークなどを中心とした、より実践的な講座である。コースは①土佐経営塾、②目指せ！弥太郎商人塾、③エグゼクティブコース、④ナリワイセミナー（東部集客塾）、⑤ナリワイセミナー（幡多稼ごう塾）、⑥事業戦略フォローアップ講座、⑦社内起業家育成支援プログラムの7コースである。

#### (ウ) 専科

産学官民連携センター以外の各分野の専門機関が実施する、より専門的な知識を習得するためのセミナーである。IoT技術人材育成講座、アートビジネス講座、農業経営塾など多彩な講座が様々な機関により主催されている。

## イ 受講環境

土佐まるごとビジネスアカデミーの特徴として、多彩な受講方法が挙げられる。働きながら学びたい受講生のために、夜間・休日にも昼間と同じ講座を開催しているほか、地域にしながら学べる「サテライトプラットフォーム」、及び「ネット受講」を用意している。

### (ア) サテライトプラットフォーム

インターネット上のリアルタイム配信映像での受講で、インターネット環境があればどこでも受講できる。実際の講義と同時進行し、講師との双方向のやりとりも可能である。

### (イ) ネット受講

インターネットでの録画配信による受講で、インターネット環境があれば、いつでも、どこでも受講することができる。年度末まで何度でも視聴することができ、教室受講のあとに復習したい場合や、教室での講座に出席できない場合など、自由に活用できる。

## ウ 特徴的な講座

### (ア) エグゼクティブコース

異業種の受講生同士が討論等をしながら、経営戦略やマーケティングなど、経営に関する内容全般を体系的に学び、ビジネスリーダーとしての発想力や判断力を磨ける講座となっている。この講座は土佐まるごとビジネスアカデミーの最高峰に位置づけられている。

## (イ) 土佐経営塾

起業や経営において必要なマネジメント力や、課題解決能力を身に着けることを目指す講座である。経営上の実際の問題を用いた事例を素材とし、受講者同士で集団討論し、問題解決能力の向上を図るケースメソッド方式による講義を軸としている。

## エ 予算額及び受講者数

本科及び実科の予算額は平成28年ごろから4千万円強で推移している。受講者数は平成27年ごろから増加を続け、平成30年には5,000人を超えた。また、今までの受講者の延べ人数は2万人を超えている。

年度	予算額	受講者数
平成24年	28,471千円	1,672人
平成25年	30,400千円	1,648人
平成26年	37,079千円	1,921人
平成27年	37,667千円	1,718人
平成28年	42,632千円	3,006人
平成29年	42,479千円	4,313人
平成30年	41,997千円	5,955人

## (3) 産学官民の連携

産学官民連携センターでは、高知県内の大学等とともに高知県・大学等連携協議会を設置している。その協議会の事業として、環境の変化に関する最新の情報や知見等を得るためのビジネストレンドセミナー等に、大学の教授等を講師として迎えている。その他、講座の監修や講師等として、多数の民間企業や商工会議所等にも協力してもらっている。

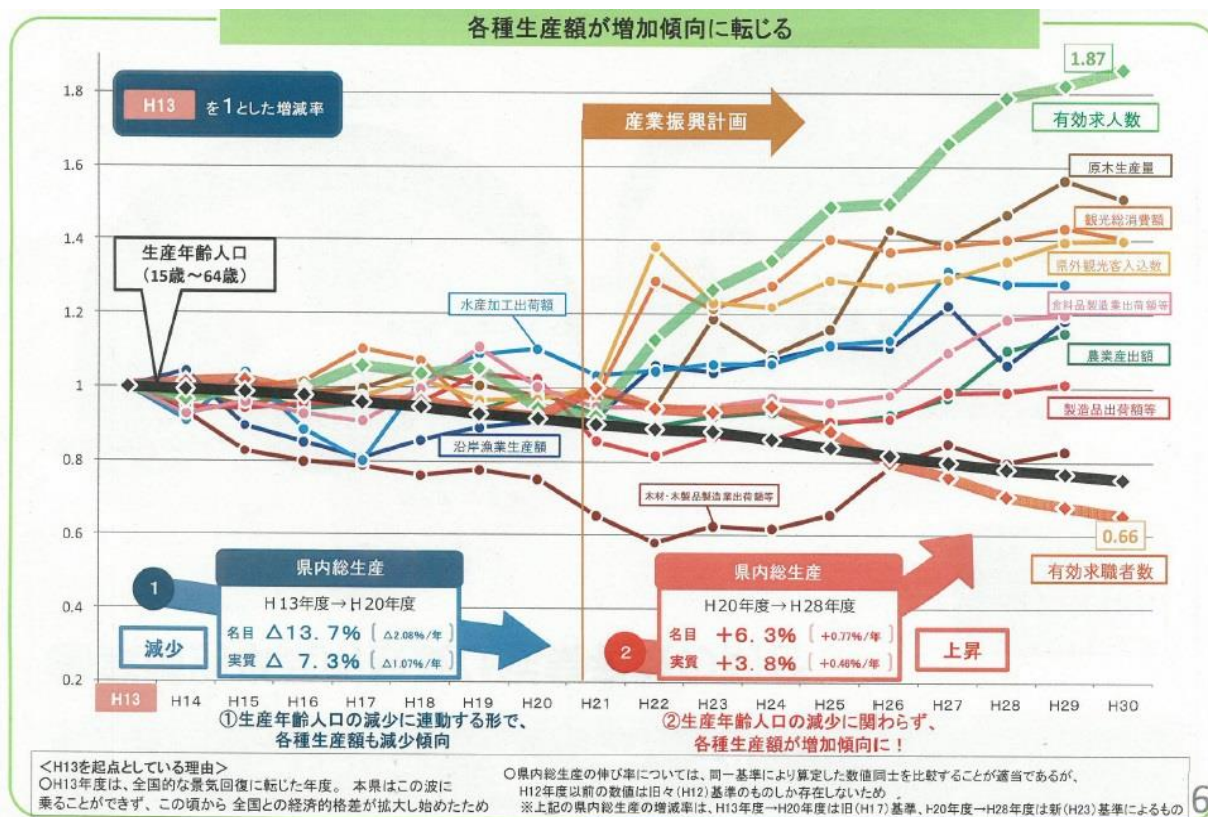
## (4) 事業の成果

## ア 商品の開発例

受講生により様々な事業が起こされ、新たな商品が開発されている。特に特徴的なものは、受講生同士による「コラボレーション商品」で、食品卸販売業とトマト農園の受講生によるトマトケチャップや、ベーカリーと製塩業の受講生による防災保存用ラスク、水産会社と製塩業の受講生によるカツオ加工品等、多岐にわたっている。

## イ 県内経済指標の改善

平成21年ごろを境に県の各種生産額が増加に転じた。土佐まるごとビジネスアカデミーを含め、高知県産業振興計画に基づく取り組み全体の効果が表れているものと考えられる。



(高知県資料より)

(5) 今後の課題及び展開

高知県全体の大きな課題として、若者の流出が挙げられる。土佐まるごとビジネスアカデミーを受講する人は、多くの場合、すでに県内で就業しているか県外からの移住者である。流出する若者は、就職の時点で県外に流出してしまう。そのため、大学と連携している本事業の強みを生かし、学生向けに県内企業を知ってもらう機会を作っていくことを目指す。

また、企業からは人手不足のため受講生を送り出せないという声をよく聞くが、産業団体や経営者協会と協力し、事業展開のために先を見据えて戦略を立てることの必要性を企業に強く呼びかけ、受講生獲得を目指すこととしている。

3. 主な質疑応答

(問) 平成27年から、受講者数が右肩上がりとなっているが、その要因は何か。

(答) 最大の要因は、専科のIT・コンテンツアカデミーの講座について、学生向け・社会人向け講座ともに充実させたことで、受講希望者が増えたことによる。産業振興計画においてもIT・コンテンツ関連産業は重点対象となっており、講座の内容充実を図っている。

(問) ITに関することは、毎年進歩していくので、情報が常に新しいものになっていくが、講座の内容についても毎年新しい内容のものを実施しているのか。

(答) 大幅な変更はしないが、毎年受講生に対しアンケートを行っており、現場の職員はその内容を確認している。それをもとに、先生方に次回以降に改善してほしいことを細かく要望している。アンケートの結果は、できる限り翌年の講座の内容に反映させている。

(問) 土佐まるごとビジネスアカデミーを受講した人は2万人を超えているとのことだが、卒業生による具体的な経済効果はあるか。

(答) 卒業生が新たな商品を開発した場合、高知県地産外商公社に商品情報を提供し外商につな

げており、産業振興計画全体による実績だが、外商支援による受注金額は10年間で27倍に増加した。なお、地産外商公社は高知県の商品を県外に売り込むための支援を行っている。

#### 4. まとめ

土佐まるごとビジネスアカデミーは、数多くの大学関係者や企業関係者が関わっており、産学官民の強い連携により支えられている。受講生は、経営に関する基本的なことだけでなく、より専門性の高い分野について学ぶこともでき、卒業生により新たな商品が多数開発されるなど、この取り組みは実際に成果を挙げている。経営全般について体系的に学べる事業を展開するようになったのは、長い間生産年齢人口の減少に悩まされてきた県、企業、大学等の強い危機感があったからである。

本事業をはじめ、産業振興計画に基づく取り組みを行った結果、県内総生産は着実に拡大している。行政だけでなく産業界、大学等あらゆる関係機関が連携することの重要性を改めて認識できた。

本区には多数の商店街や中小企業があり、地域経済の活性化に取り組むことはとても重要である。そのため、経営者の育成に力を入れる土佐まるごとビジネスアカデミーの取り組みは大いに参考になった。



視察の様子



産学官民連携センターにて